

外国人留学生・海外学生の就職支援

平成29年12月13日

外務省

文部科学省

厚生労働省

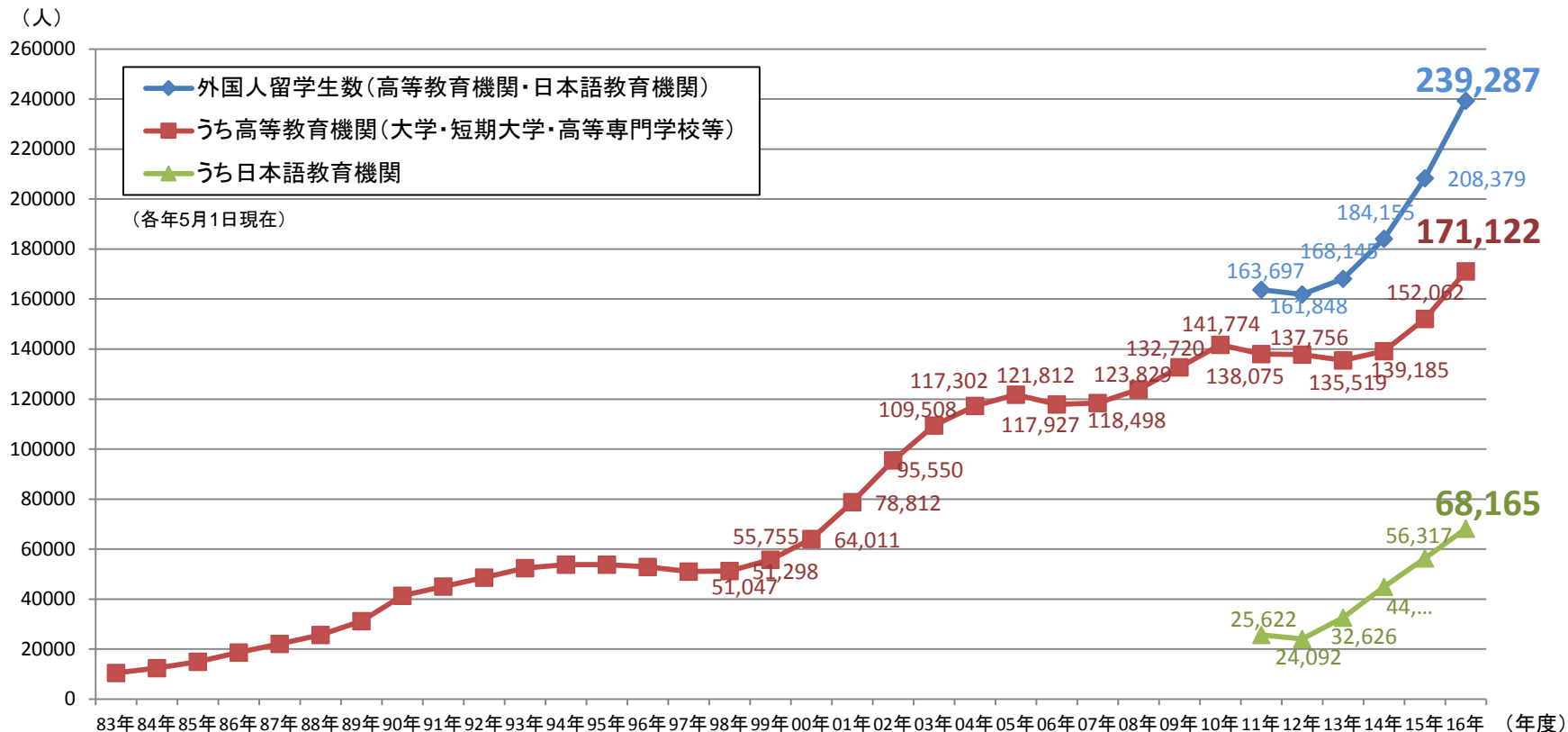
経済産業省

外国人留学生数の推移



文部科学省
2017年12月

推移



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

2016年5月1日現在

出身国・地域別

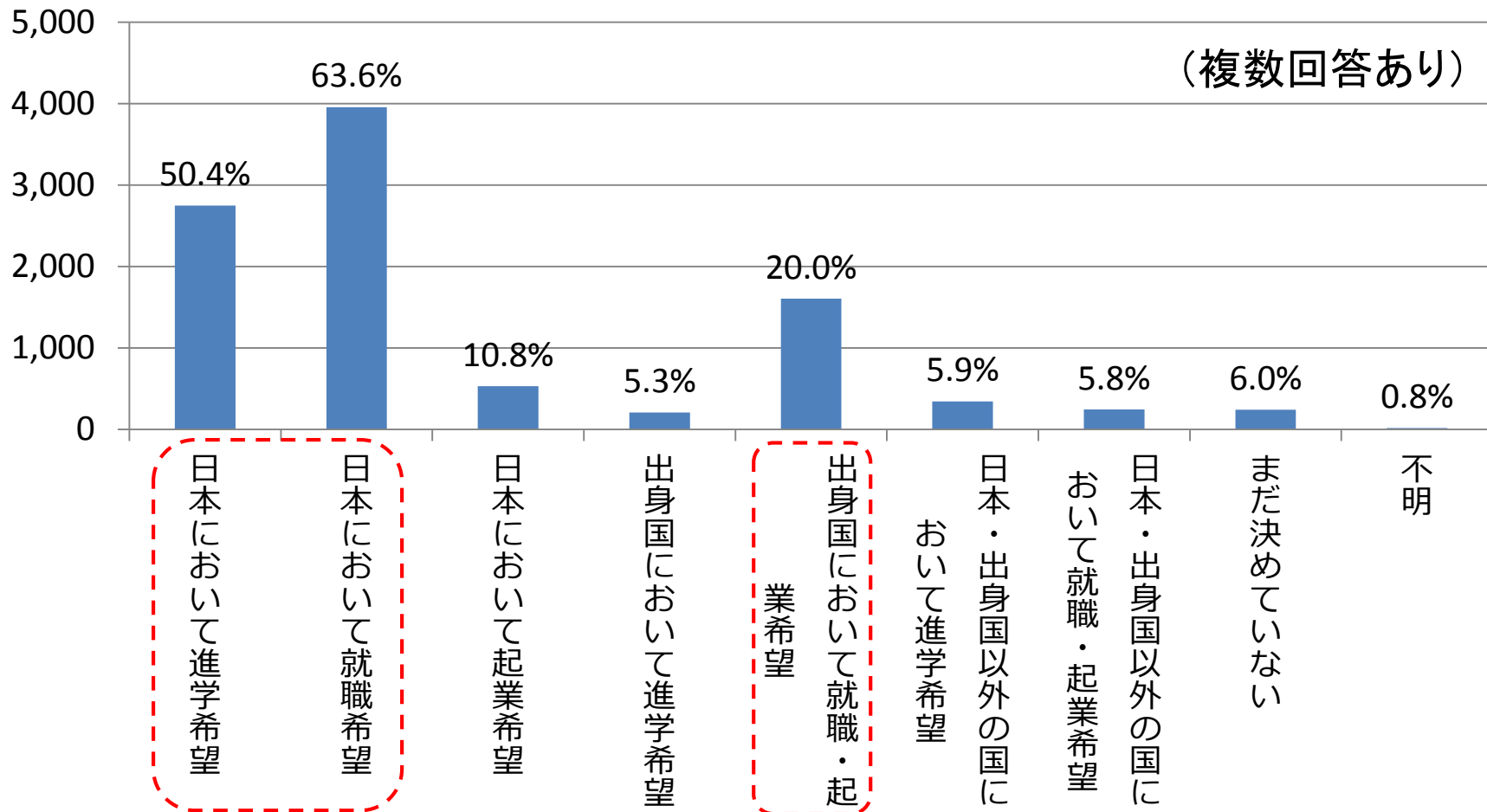
国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比
中国	98,483 (94,111)	4,372	スリランカ	3,976 (2,312)	1,664
ベトナム	53,807 (38,882)	14,925	ミャンマー	3,851 (2,755)	1,096
ネパール	19,471 (16,250)	3,221	タイ	3,842 (3,526)	316
韓国	15,457 (15,279)	178	マレーシア	2,734 (2,594)	140
台湾	8,330 (7,314)	1,016	その他	24,706 (21,756)	2,950
インドネシア	4,630 (3,600)	1,030	合計	239,287 (208,379)	30,908

(出典)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

卒業後の進路希望

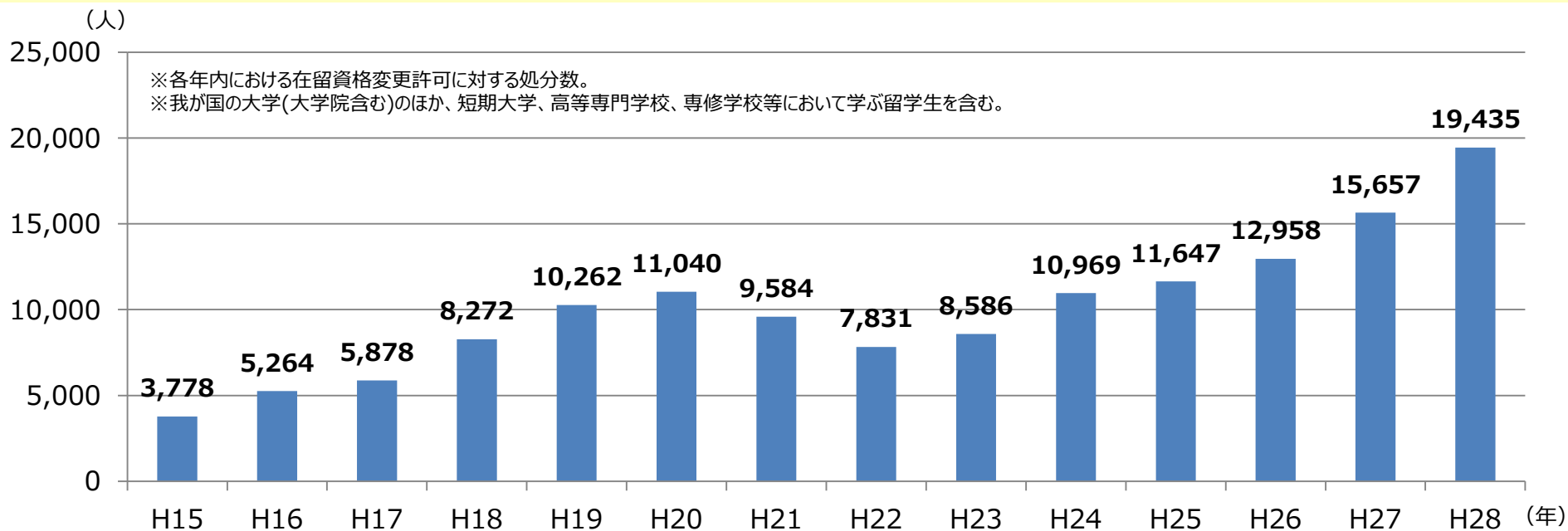
大半が、

- ・日本において就職したい
- ・日本において研究したい
- ・出身国において就職したい

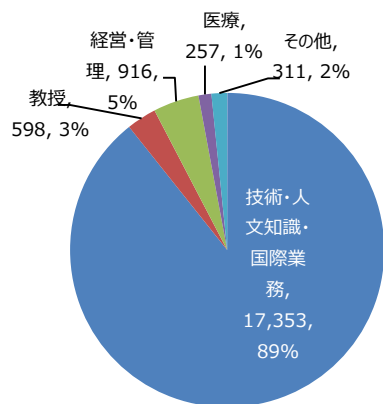


外国人留学生の就職の現状①

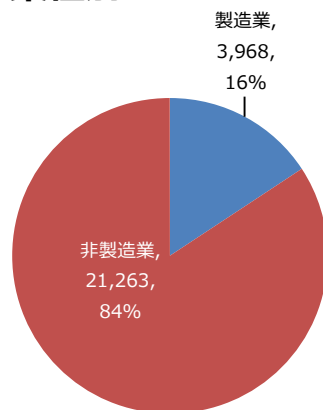
- 本邦の企業等への就職を目的として在留資格変更許可申請に対して処分した数は増加傾向。平成28年は前年比24.1%増で過去最高を記録。



○変更後の在留資格別



○業種別



○出身国・地域別

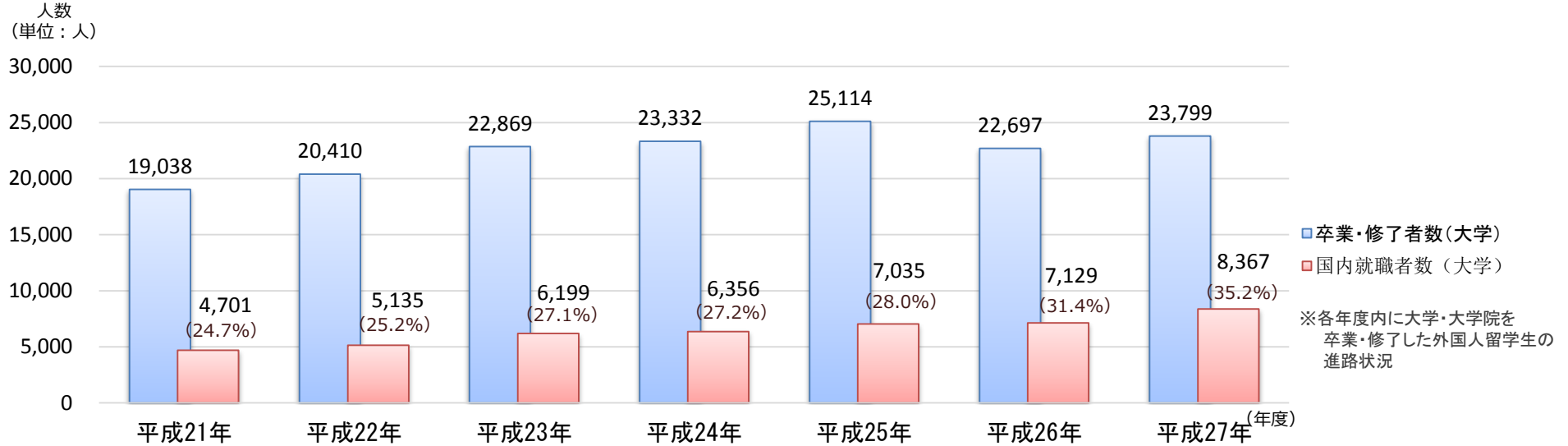
- 中国 11,039人 (前年比 1,192人, 12.1%増)
- ベトナム 2,488人 (前年比 1,335人, 116%増)
- 韓国 1,422人 (前年比 134人, 10.4%増)
- ネパール 1,167人 (前年比 664人, 132%増)
- 台湾 689人 (前年比 40人, 6.2%増)

(出典) 法務省入国管理局「留学生の日本企業等への就職状況について」

外国人留学生の就職の現状②

- 外国人留学生の就職者数は近年増加しているが、留学生全体に占める割合は3割程度にとどまる。

○大学（学部・院）段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移



(出典)「平成27年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成29年4月(独)日本学生支援機構)

○大学（学部・院）を卒業・修了した外国人留学生の進路状況

平成27年度に大学（学部・院）を卒業・修了した者（23,799人）のうち、国内に就職した者は8,367人（約35%）。

(出典)「平成27年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成29年4月(独)日本学生支援機構)

○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」（平成28年6月2日）において、外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割へ向上させることを閣議決定。

○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

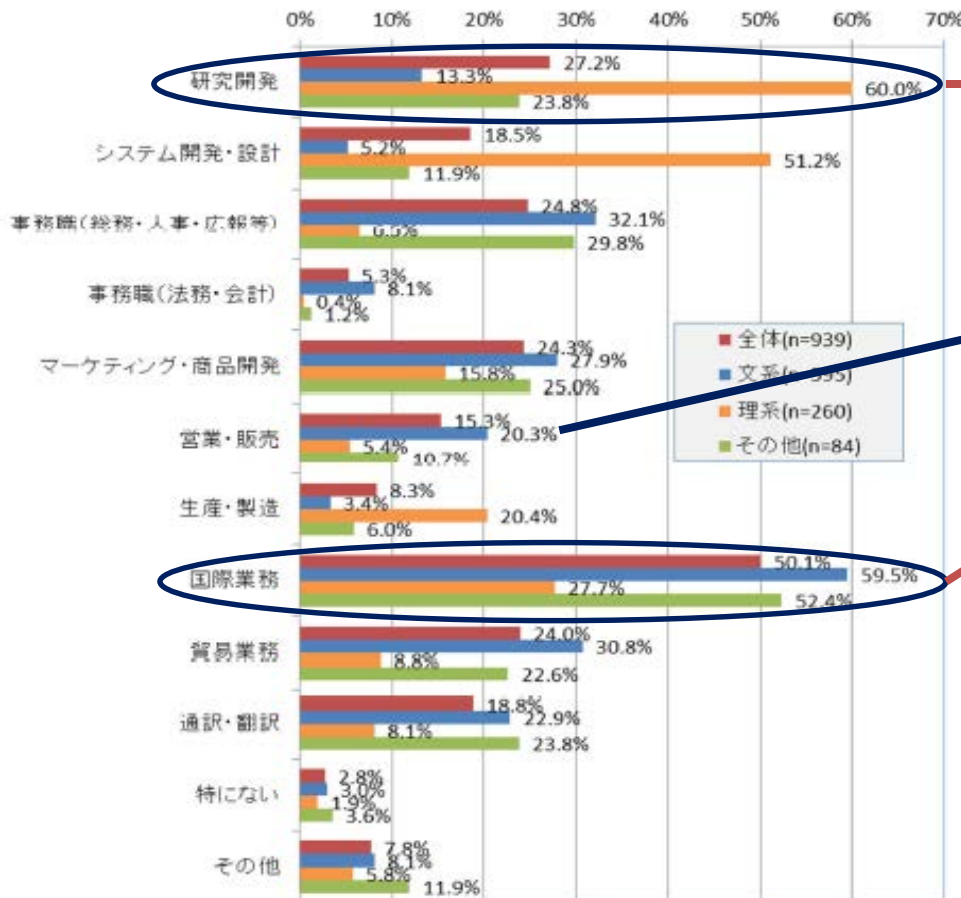
日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約64%を占める。

(出典)「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」
(平成28年9月(独)日本学生支援機構)

外国人留学生の就職に係る課題(配属)

- ・留学生が希望する職種と実際に採用される職種とのズレの解消が課題。

留学生が希望する職種 (専攻分野別)



採用した外国人留学生の主な職種



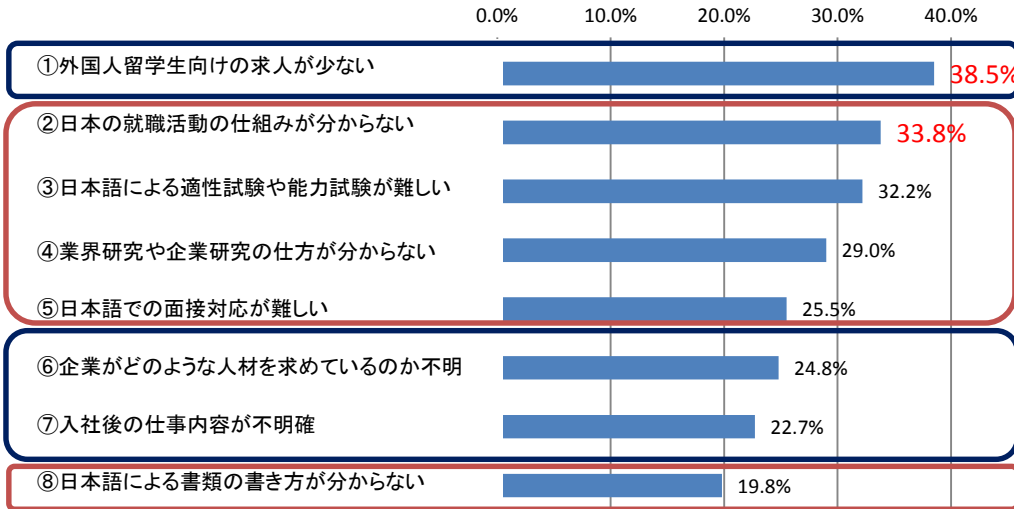
(右)出典:2015年5月 経済産業省「外国人留学生の就職及び定着に関する調査」
 調査対象:5,000社(全上場企業約3,600社のうち従業員数上位2,500社及び非上場企業(約1,700社)のうち従業員数上位500社)
 調査方法:アンケート調査(郵送)、調査時期:2014年2月16日~27日
 回答社数535社

(左)出典:2015年5月 経済産業省「外国人留学生の就職及び定着に関する調査」
 調査対象:2016年3月までに卒業・修了予定(学部3年生~4年生および修士1年生~2年生が対象))
 調査方法:アンケート調査(インターネット)、調査時期:2014年2月16日~27日
 回答者数:1,104名

外国人留学生の就職に関する課題

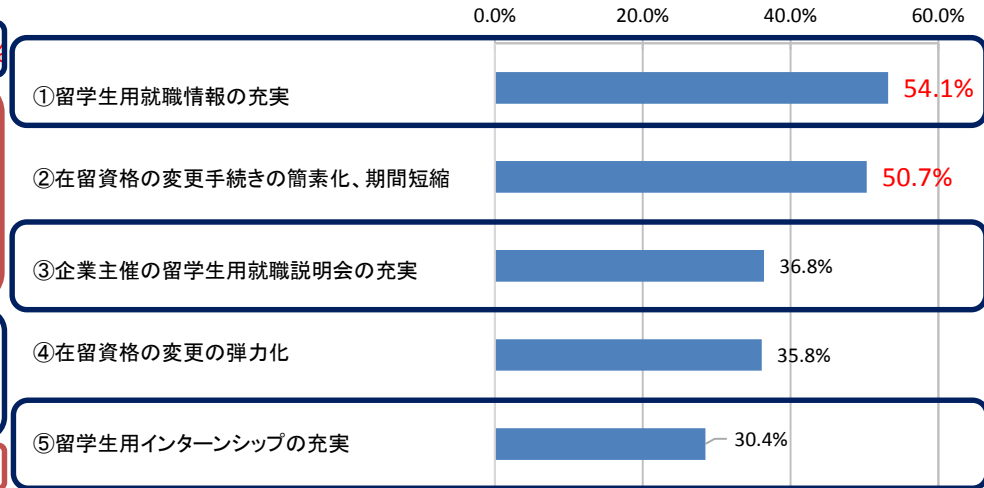
外国人留学生や高度外国人材へのアンケート調査（複数回答可）によると、就職活動上の課題として、
 ①日本式の就職方法指導や日本語の修得のための支援、②企業による留学生採用枠の拡大や採用枠の明示
 ③留学生向けの就職情報の充実等が挙げられている。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

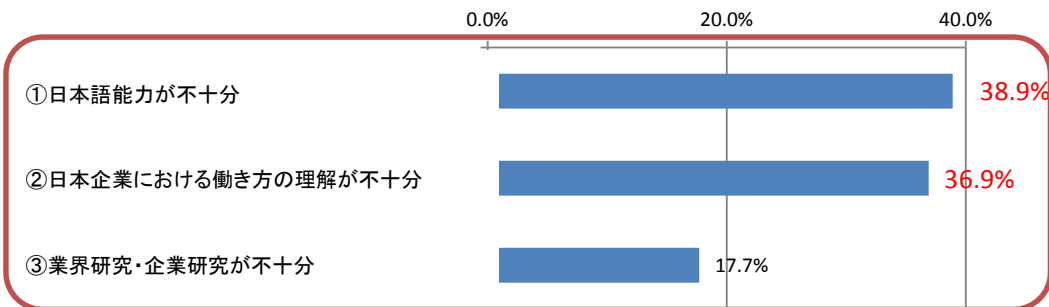
◆平成27年度私費外国人留学生生活実態調査



出典：「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」2016年9月（独）日本学生支援機構

一方、企業から見て、外国人留学生が就職活動で改善してほしい点は以下の通り。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

企業側で努力が必要な事項

大学も協力ができる事項

留学生就職促進プログラム

平成30年度概算要求額: 362百万円 (平成29年度予算額: 362百万円)

事業概要

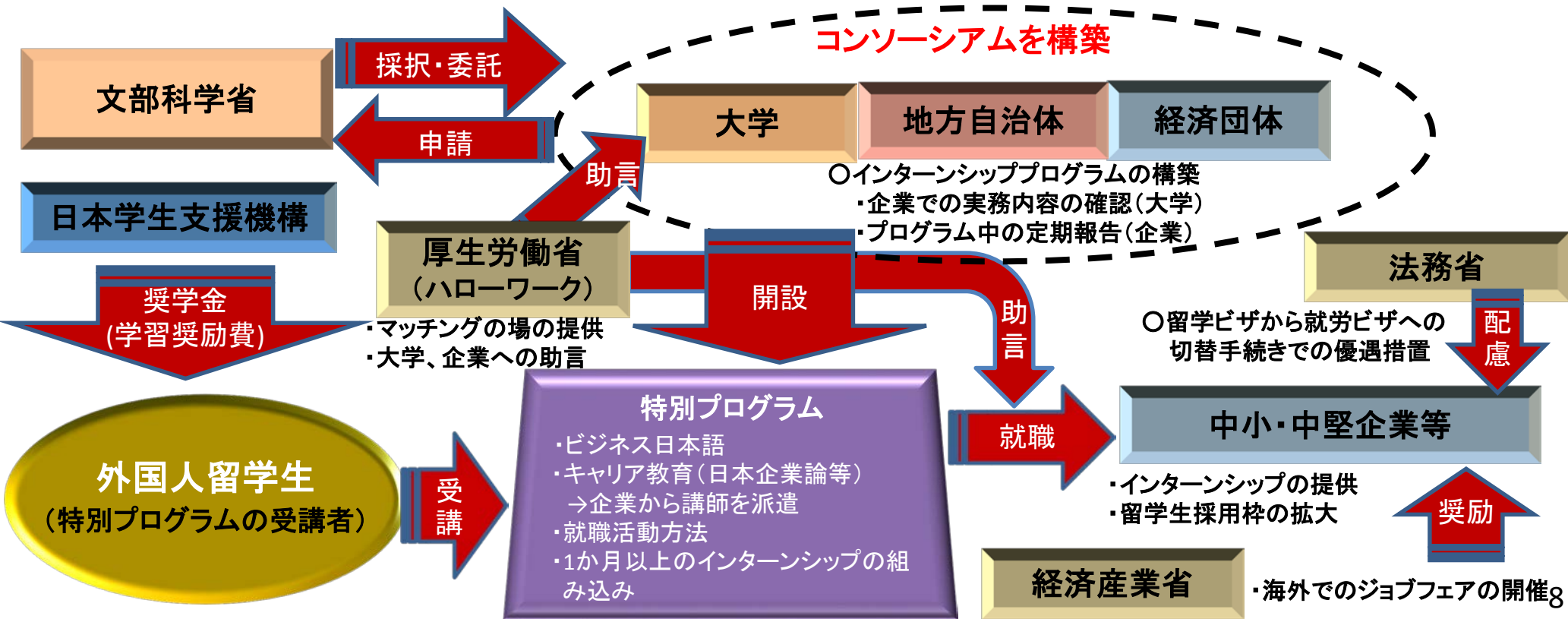
- 成長戦略における「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。
- 実施拠点(12拠点)
北海道大学、東北大学、山形大学、群馬大学、東洋大学、横浜国立大学、金沢大学、静岡大学、名古屋大学、関西大学、愛媛大学、熊本大学

背景

【日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)(抜粋)】

- Ⅲ イノベーション・ベンチャー創出力の強化、チャレンジ精神にあふれる人材の創出等
- 2. 多面的アプローチによる人材の育成・確保等 2-3. 多様な働き手の参画
- (2) 新たに講ずべき具体的施策 iv) 外国人材の活用
- ② 外国人留学生、海外学生の本邦企業への就職支援強化

外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させることを目指し、留学生に対する日本語教育、中長期インターンシップ、キャリア教育などを含めた特別プログラムを各大学が設置するための推進方を速やかに策定し、(中略)来年度より、各大学が同プログラムを策定することを支援する。



「留学生就職促進プログラム」選定取組事例

大学名：東洋大学（島根大学、金沢星稜大学）

留学生Iターン就職促進プログラム

注）本事業で「Iターン」は、留学地以外の地域で就職する事を意味します。

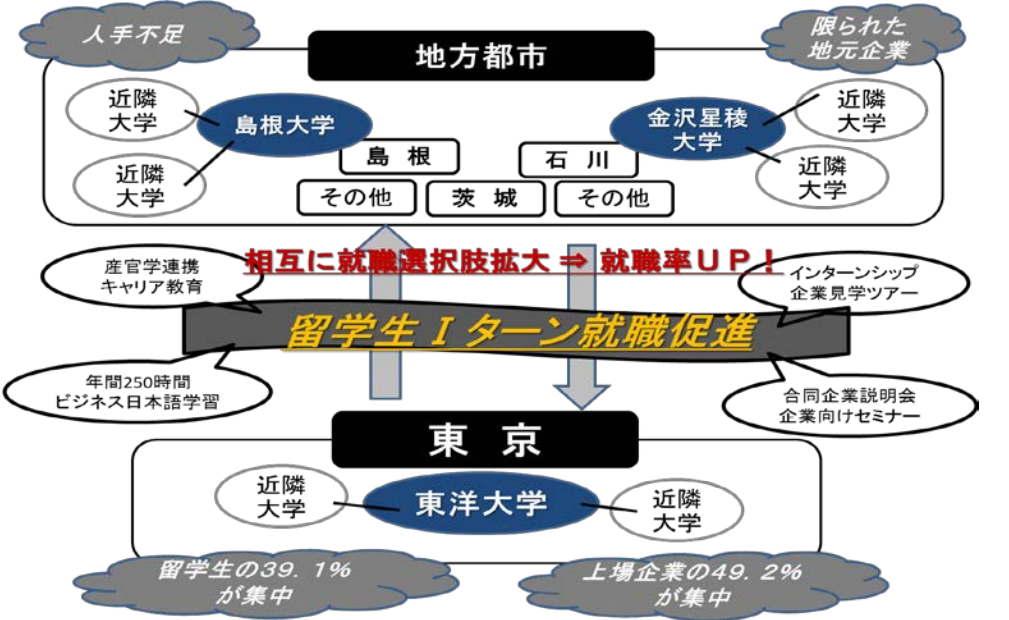
背景

- 東京で学ぶ留学生にとっては、地方の優良企業を知る機会が極めて少ない
- 地方では、人手不足の一方、留学生の地元企業就職活動ではミスマッチあり

取組概要

東京と地方都市との間で留学生の「Iターン就職」を促進

地方の人手不足是正
地域の枠を超えた留学生就職



留学生国内就職率向上へ

大学名：熊本大学



Kumamoto University Career Development Program

-熊本のIoT企業から全国への展開-

- ◆留学生に「ビジネス日本語教育」「キャリア教育」「インターンシップ」「就職セミナー」等の教育プログラムを実施
- ◆グローバル人材の採用を求めている熊本県内企業との積極的なマッチングを実施
- ◆熊本県やIT関連企業等で組織された3つの経済団体と連携し、留学生と県内企業との結びつきを強化し、企業就職を実現

留学生就職促進コンソーシアム

留学生の県内外企業への就職支援体制の構築

熊本大学 教育プログラム

【留学生就職推進室】

- ◆留学生のためのキャリア相談室を新設
- ◆留学生の就職やモチベーション向上のため、「日本での就職」がイメージできる授業
- ◆「電子カルテ」による留学生の学習管理及びコーディネーターによる懇切丁寧な指導
- ◆留学生在企業情報・就職情報を収集し、自主的に学習できるキャリアトレーニングスタジオやラーニングコモンズ

熊本県

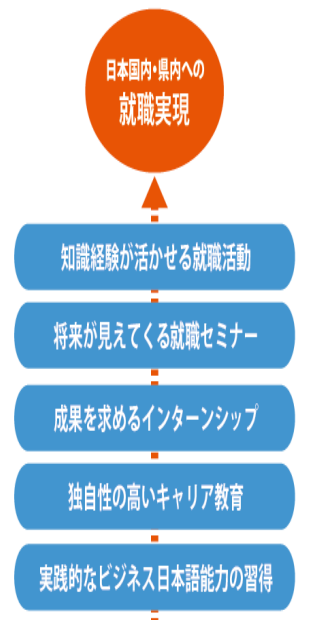
「IoT推進ラボ」における実践的学修機会の提供
インターンシップ先企業の開拓

熊本県情報サービス産業協会
熊本県工業連合会
熊本県社会・システムITコンソーシアム

県内企業へのインターンシップ受け入れや就職数等の拡大
ビジネス日本語・キャリア支援・就職セミナー等への講師派遣
教育プログラムへの助言

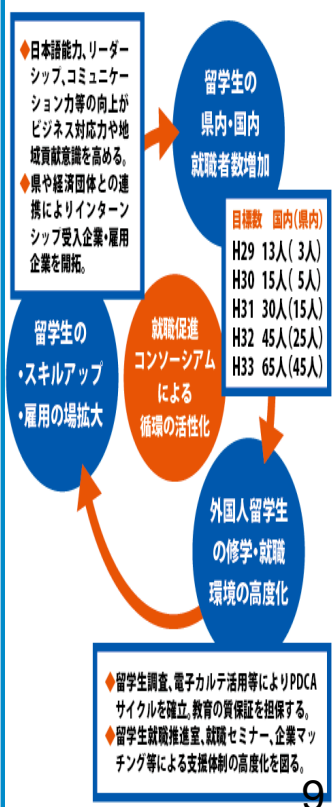
就職までのイメージ

留学生在日本企業・産業構造を理解し、県内外企業への就職促進・国内定着



本事業が生み出す好循環

多様な取り組みが目的である「就職者増加」を実現し、それがさらなる環境の高度化を生んでいく



- ◆留学生調査、電子カルテ活用等によりPDCAサイクルを確立、教育の質保証を担保する。
- ◆留学生就職推進室、就職セミナー、企業マッチング等による支援体制の高度化を図る。

事業概要

- ◆ アジア途上国の優秀な人材が、日本のイノベーションに貢献するとともに、母国に戻って自国の産業発展に貢献できるよう、政府開発援助（ODA）等を活用して次の3つの取組を行う。
- ◆ 5年間（2017年度～2021年度）で、約1,000人の研修員の受入れを目指す。【日本再興戦略2016（閣議決定）】

1. アジア途上国のトップレベル大学を「パートナー校」として指定し、学部既卒者に対し、日本の大学院での理系分野の（特に情報技術、IoT、人工知能等に関連する）研究のための留学や、日本企業等でのインターンシップの機会を提供する（JICA研修事業）。

2. 本事業で一定の研修を了した参加者等が、日本で就職する際には、在留資格取得上の優遇措置（「高度人材ポイント制」の特別加算等）がとられる。

3. 在外においては、在外公館が、関係機関等と有機的に連携して、日本企業での就職に関心を持つ者を対象にしたジョブフェア等の開催や情報提供サービスを実施する。

日本での研修、就職を経て高度人材が日本とアジア各国との間で環流。長期的には、我が国と各国との外交関係を強化。

受入期間

日本の大学院での修士課程・博士課程
+
日本の企業での見学・インターン } 最長3~4年間 { 研究生6か月間 + (修士2年間or博士3年間) + 修了後インターン6か月間 }

工程(案)

2017年9月 研修員来日 (秋入学) ~ 2019年又は2021年 (※就学期間、インターン期間に合わせて)

2.5~3.5年間(研究生期間を含む場合)

本邦大学 (修士又は博士過程)

(夏季)
企業見学・インターン

特別プログラム

2週間
~6か月間

企業インターン

就職

帰国

帰国

就職

(在外公館)
就職情報提供

※ インターンシップ事業は、今後、JICAが公募する委託事業者によって運営される。

2017年度(初年度)の受入状況

- ◆ 受入れ人数：約150名
 - ・ 2017年度の対象国(12か国)：インド、インドネシア、カンボジア、スリランカ、タイ、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
 - ・ 主な出身大学(パートナー校)：インド工科大学、ハノイ工科大学、バンドン工科大学、チュラロンコン大学 等

日本企業と留学生等とのマッチング支援（ジョブフェア）

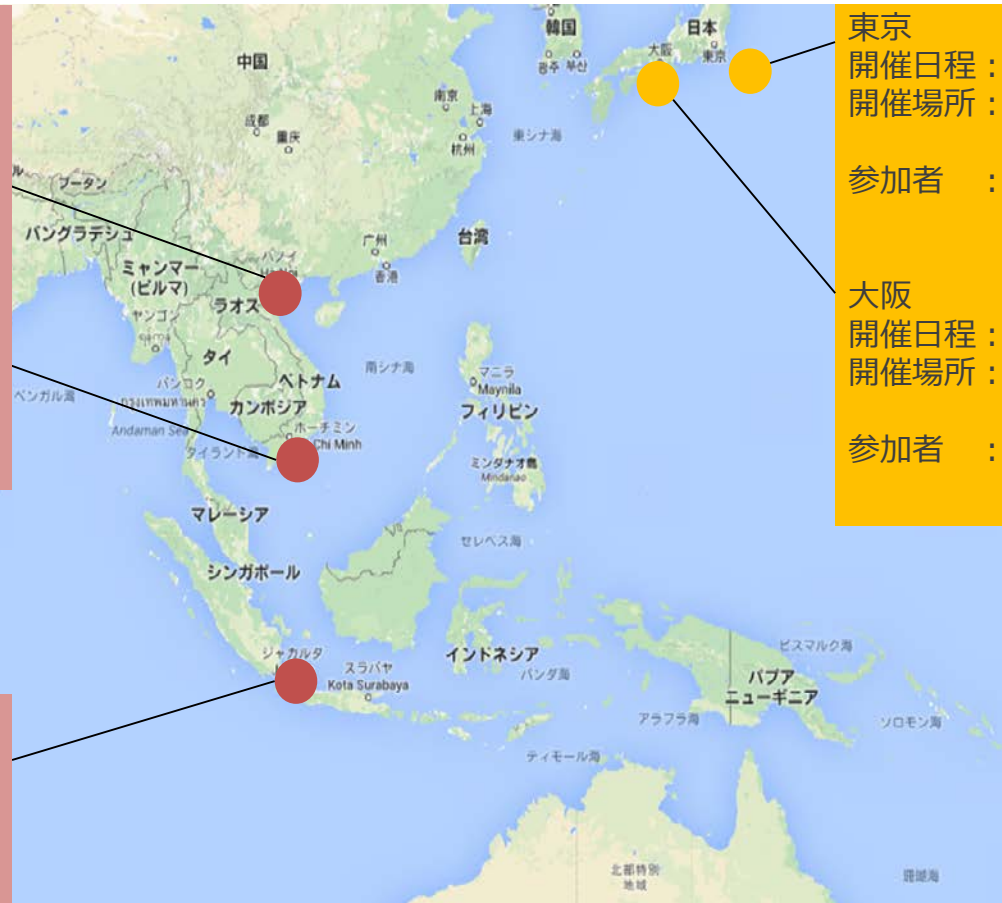
- 留学生や海外学生等の優秀な外国人材と国内外の日本企業との効率的な人材採用・就職マッチングを図るため、アジアの都市においてジョブフェアを開催。

実施都市：5都市、のべ参加社数：80社以上 のべ参加人数：2,500名以上

ハノイ
開催日程：11月25日（土）
開催場所：Hanoi University of
Science & Technology
参加者：現地大学学生 403名
現地日系企業 15社

ホーチミン
開催日程：12月9日（土）
開催場所：Royal Hotel Saigon
参加者：現地大学学生 604名
現地日系企業 14社

ジャカルタ
開催日程：11月4日（土）
開催場所：Ritz Carlton Mega Kuningan
参加者：現地大学学生 1,355名
現地日系企業 15社



東京
開催日程：7月1日（土）
開催場所：TKP赤坂駅
カンファレンスセンター
参加者：留学生 207名
日本企業 18社

大阪
開催日程：7月8日（土）
開催場所：TKPガーデンシティ
大阪梅田
参加者：留学生 203名
日本企業 19社

○ 「外国人雇用サービスセンター」(外国人版ハローワーク:東京・愛知・大阪)を、高度外国人材の就職支援の拠点と位置付け、意識啓発からマッチング・定着に至るまで、各段階で多様な支援メニューを提供するとともに、一部の新卒応援ハローワークに留学生コーナー(※)を設置するなど、留学生への就職支援を強化。

※ 留学生コーナー設置箇所(平成29年4月1日現在)

北海道、宮城、埼玉、千葉(千葉、松戸)、東京、神奈川、石川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、長崎(17箇所)

1. 全国的ネットワークによるマッチングの促進

外国人雇用サービスセンターは、①外国人留学生向け新規学卒求人の相談、②日本で就職を希望する外国人留学生の相談、③専門的・技術的分野の在留資格の方の相談等を実施。

特に留学生については、全国のハローワークの求人を集約した上で、新卒応援ハローワークに設けられた留学生コーナーとの連携により、卒業に至るまで複数年にわたり、全国的かつきめ細かな就職支援を実施

〔 外セン等の求職、相談の状況(平成28年度) 〕
新規求職者数・・・11,349件
相談件数・・・30,373件
就職件数・・・1,563件

2. 意識啓発・カウンセリング等

大学の就職担当者等を訪問し、未内定留学生の把握や外国人雇用サービスセンターの利用勧奨を行うほか、国内就職希望の留学生に対し、在籍の早い段階から就職ガイダンスを実施するなど、留学生の意識・動機付けに向けて連携

〔 外セン等におけるガイダンス等の実施状況(平成28年度) 〕
ガイダンス参加学生数・・・5,886名
面接会参加学生数・・・6,736名

3. 留学生インターンシップ・大学との連携

企業と留学生の相互理解の促進を通じ、国内就職市場の拡大を図るため、留学生向けインターンシップを実施。また、大学の就職支援担当者との情報交換を実施(インターンシップは夏季と春季に実施)

〔 インターンシップ受入実施企業数(平成28年度) 72社 〕
〔 インターンシップ参加学生数(平成28年度) 140名 〕

4. 外国人留学生を採用する企業等に対する支援

留学生を採用する企業の開拓に加えて、外国人雇用管理アドバイザーによる採用時(在留資格変更手続きを含む)や人事労務管理上の留意点に関する相談など、外国人留学生を採用する企業等に対する各種相談業務を実施

〔 雇用管理アドバイザーによる相談実績(平成28年度) 〕
事業所訪問による相談・・・52事業所
外国人雇用サービスセンターでの相談・・・473事業所